

01-018

乳幼児健診におけるSACS-J導入の効果—
ASD確定診断の対象児に関する後方視的
調査から—奥野 みどり¹、毛塚 恵美子²¹日本医療科学大学²群馬県立女子大学

【目的】

保健師による社会性の発達に関する継続的な行動観察 (SACS-J) を乳幼児健診に導入した効果を明らかにする目的で、健診後の継続的支援からASD確定診断がなされた対象児のSACS-J項目の結果及びその後の支援について分析した。

【方法】

A町の平成23年から27年に出生した1,338人を対象とするコホート研究から、平成30年12月までにASD診断がなされた23人 (1.7%) (ASD診断群) を対象に後方視的分析を行った。コホート調査対象には、1歳半健診、3歳児健診を含む15か月、20か月、27か月、38か月の各健診を定点とし、Social Attention and Communication Surveillance-Japan (SACS-J) を施行し、その行動特性を把握した。SACSは、オーストラリア、ヴィクトリア州で始まった自閉症及びそれと関連する一連の特異症状を早期に発見する試みである。SACS-JはSACSを日本の健診の状況に合わせて変更したものである。本研究は、ASD診断群の各健診時のSACS-J項目の通過率を検討し、さらに個別支援 (診断前支援) を開始した時期とその後診断確定時期との関連を調べた。

【倫理的配慮】

桐生大学、及び群馬パース大学の倫理委員会の承認を得た。

【結果】

ASD診断群の86.9%は、1歳半健診を起点とした前後の15か月及び27か月の各健診でSACS-J項目が複数不通過であった。さらにASD診断群の81.2%が、1歳代早期の15か月、20か月時のいずれの健診でも複数不通過であり、共同注意行動や微細運動、言語発達等に課題が見られた。また、各健診時期のSACS-J項目の殆どに通過してしまう3人 (13.0%) の存在が明らかになった。診断前支援の開始時期は、平均30.8か月であり、ASD診断確定時期は平均43.9か月、診断に至るまでの支援期間は平均13.1か月であった。

【考察】

1歳代の健診でのASD兆候の気づきが2歳代からの早期支援を可能にしていることが示唆された。SACS-Jの導入は、保健師が子どもとのやり取りの中で行動観察を行い子どもの行動特性を把握することから、共同注意行動を始めとする社会性の発達に課題を持つ児を早期に把握することに繋がり、早期支援を可能にする手段として有用であることが示された。一方で、SACS-J項目では不通過とならないASD児は、保護者の育てにくさや集団場面での苦しさ等により個別支援、診断に至っており、SACS-Jにおける行動観察の限界も明らかになった。利益相反はない。

01-019

東日本大震災後の肥満傾向の児童生徒—
福島県郡山市での経年的変化—

菊池 信太郎、高橋 千春

医療法人仁寿会 菊池記念こども保健医学研究所

【背景】

平成23年に発生した東日本大震災から8年が経過した。被災地の子どもは多様な影響を受け、いくつかの健康課題が指摘されてきた。特に福島県では屋外活動の制限などによる生活習慣の変化から、肥満傾向児の増加が懸念された。小児肥満は早期からの発見と介入が、その後の肥満の改善や成人移行の防止につながるため、個々の子どもたちの体格変化を継続的に観察する必要がある。郡山市では、市内の全小中学生の体格調査を平成24年度から継続的に行い、児童生徒の体格の推移を見守っている。今回、震災後に数年間にわたる肥満傾向の児童生徒の継続的変化を追った。

【方法】

平成24年から毎年1学期に、市内の全ての小中学生を対象に新体力テストに併せて身長・体重を測定している。対象は、1) 小学2年生から6年生まで、または2) 小学6年生から中学3年生まで、継続的に身長、体重を測定できたそれぞれ4827 (男児2504、女児2323) 人、7744 (男子3973、女子3771) 人。

【結果】

1)小学6年生(以下小6)時に肥満傾向児は640人 (全体の13%) で、高度、中等度、軽度肥満がそれぞれ70人 (1.5%)、268人 (5.6%)、302人 (6.3%) であった。うち高度肥満の46%がすでに小2で高度肥満であった。一方で、小2で高度肥満の45人中89%が、中等度肥満の143人中83%が小6まで中等度肥満以上を維持した。肥満傾向が改善されたのはそれぞれ7%、17%であった。2)小6で肥満傾向児は1067人 (全体の14%) 中、高度肥満は118人 (1.5%)。そのうち49%は中3まで高度肥満を維持した。小6で中等度肥満の439人中37%が、また軽度肥満510人中65%が中3までに肥満傾向が改善した。

【考察】

東日本大震災以降、市内の小中学生における肥満傾向児の発生は全学年で全国に比べると高く、減少傾向にあるものの震災前の水準には戻っていない。学校等の現場でその課題解決に向けた様々な取り組みが行われているが、問題意識の向上にはなかなかつながりにくい。小6の高度肥満は半数が小2から持続し、幼少期からの肥満が継続することから、就学前からの取り組みがより一層重要である。一部では、幼少期の肥満はいずれ改善するからと学校健診等でも放置されることがあり、今回の結果は貴重な啓発資料となり得る。一方で、小6以降は改善する例も多く、運動系の部活動などへの加入が肥満改善のポイントになる。震災による影響を計るうえでこのような大規模調査は今後も継続する必要がある。